

令和7年度 富山支部事業報告について



令和8年7月13日
全国健康保険協会富山支部

目次

1. 支部業務内容	3
2. 各グループの事業報告	5
3. KPI結果一覧	30
4. 保険者機能強化予算執行状況	33

支部業務内容

各グループの役割概要

企 画 総 務 部

企 画 総 務 グ ル ー プ

- ・評議会運営
- ・医療費適正化
- ・医療費分析
- ・健康保険委員
- ・広報
- ・SNS（LINE）運用

保 健 グ ル ー プ

- ・健診
- ・特定保健指導
- ・データヘルス計画
- ・コラボヘルス
- ・重症化予防

業 務 部

業 務 グ ル ー プ

- ・保険給付
- ・任意継続保険
- ・資格情報のお知らせ等
- ・支部窓口
- ・被保険者資格の再確認

レ セ プ ト グ ル ー プ

- ・レセプト点検
- ・医療費のお知らせ
- ・保険者間調整
- ・第三者行為
- ・債権回収

支部共通 マイナ保険証利用促進

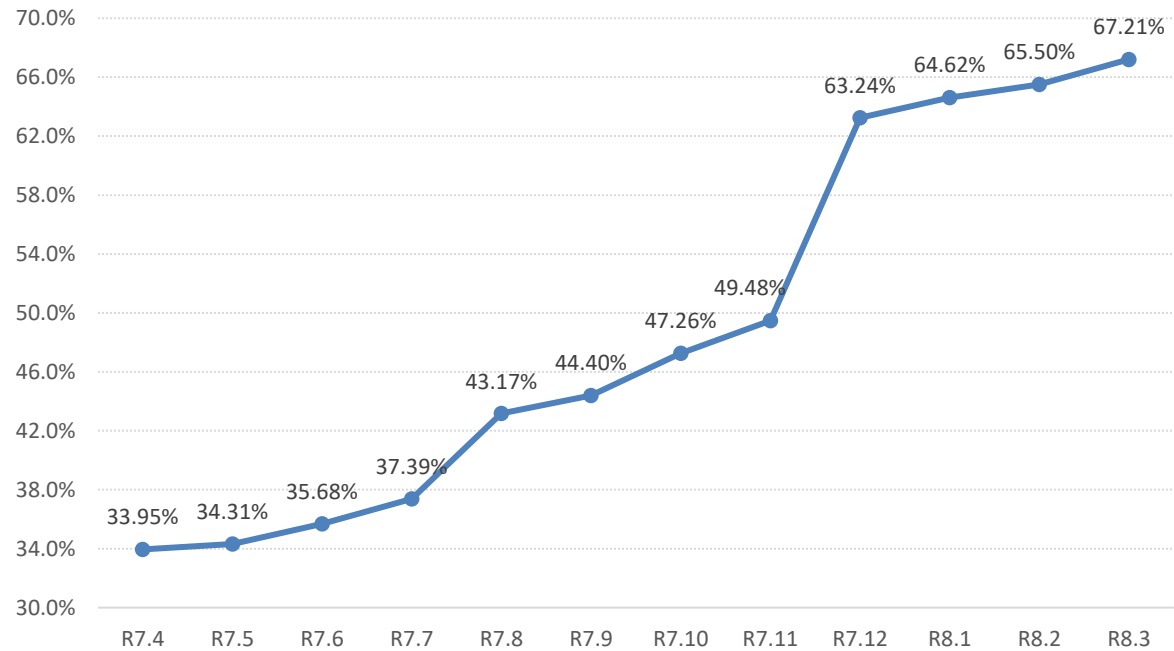
各グループの事業報告

1.業務グループ事業報告：マイナンバーカードと健康保険証の一体化への対応

基盤的	事業項目	令和7年度 実施事業
	マイナ保険証の利用促進	・2025（令和7）年12月1日に従来の健康保険証が使用可能な経過措置期間が終了することに伴い、より一層のマイナ保険証の利用を推進するとともに、制度に係る広報や資格確認書・資格情報のお知らせ等を遅延なく、円滑な発行等に取り組む。特に、経過措置が終了しても、全ての加入者が適切な保険診療を効率的かつ支障なく受けられるよう、マイナ保険証利用の登録をしていない加入者に対して、経過措置期間終了前に資格確認書を発行する。

実施内容等

マイナ保険証利用率（レセプト件数ベース）



（参考）厚生労働省「マイナ保険証の円滑な利用について」

○実施結果

- ・支部広報ツールを活用して周知・広報を実施した。
- ・8/19北日本新聞朝刊に広告を掲載した。



新聞広告（下全5段広告）

○令和8年度の主な取組

- ・広報誌、チラシ、ホームページ、メールマガジン、LINE等の支部広報ツールを活用して周知・広報を実施する。

2.業務グループ事業報告：サービス水準の向上①

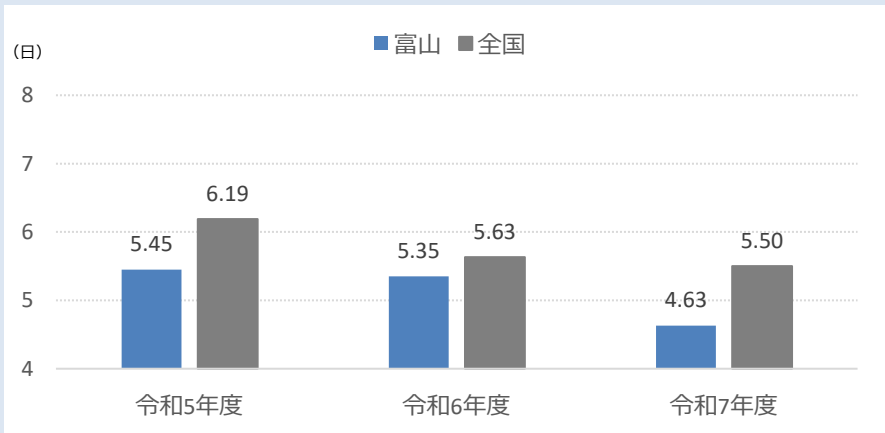
基盤的	事業項目	令和7年度 実施事業
	サービススタンダードの維持	- すべての申請について、迅速な業務処理を徹底する。特に傷病手当金や出産手当金等の生活保障の性格を有する現金給付については、申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード※：10日間）を遵守する。 - サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する。 ※サービススタンダードとは 傷病手当金・出産手当金・出産育児一時金及び埋葬料について、申請受付から支給までを10営業日以内に行うこと

実施内容等

KPI達成

サービススタンダードの 達成状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	100.0%	100.0%	100.0%
	結果	100.0%	100.0%	100.0%

サービススタンダードの平均所要日数



〇達成要因

- ・職員の多能化を推進するとともに、業務量の多寡および進捗に応じて、適切な業務指示を行った。
- ・また、郵便開封から申請書の画像スキャンまでの作業を効率的に行うことで、審査開始の時間を前倒しできるよう取り組んだ。
- ・申請書記入時の注意点を作成し、各種説明会で説明するなど、適正な申請書の提出率向上に取り組んだ。

〇令和8年度の主な取組

- ・令和7年度の取組みを継続し、平均所要日数7日以内を維持する。

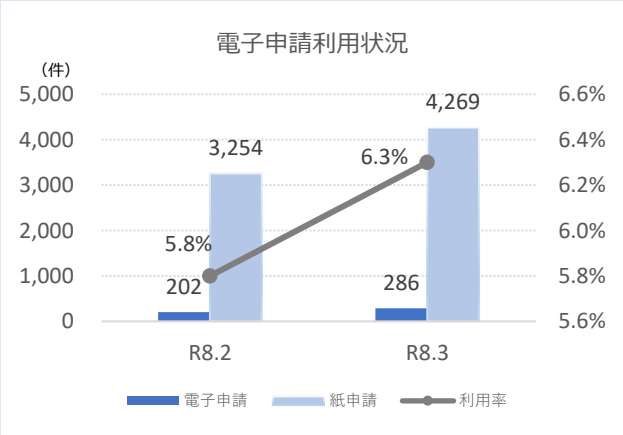
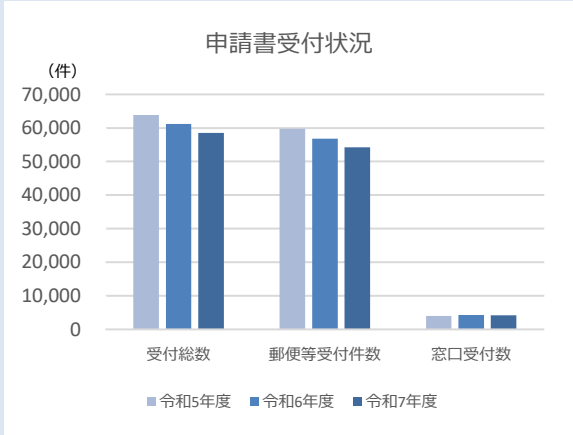
3.業務グループ事業報告：サービス水準の向上②

基盤的	事業項目	令和7年度 実施事業
	現金給付等の申請書に係る窓口での受付率	・加入者等の利便性の向上や負担軽減の観点から、郵送および電子申請による申請を促進する。 ・受電体制の強化及び研修の実施による相談業務の標準化や質の向上を推進し、加入者や事業主らの相談・照会についての的確に対応する。

実施内容等

KPI未達成

現金給付等の申請に係る窓口での受付率		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	－	－	7.1%以下
	結果	6.3%	7.0%	7.2%



○未達成要因

・被扶養者資格再確認業務において、実施方法の変更による対象者の絞り込み（P10参照）を行った結果、対象事業所数が大幅に減少した。これにより郵送提出件数及び不備返戻による郵送再提出件数が減少し、全体の窓口受付率が増加した。
また、ハローワークが隣接していることもあり、窓口来所による受付が多い。

○令和8年度の主な取組

・加入者及び事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、直接窓口で相談、申請を行わなくても申請が完了するよう、令和8年1月から導入した電子申請やチャットボットの活用を促進する。

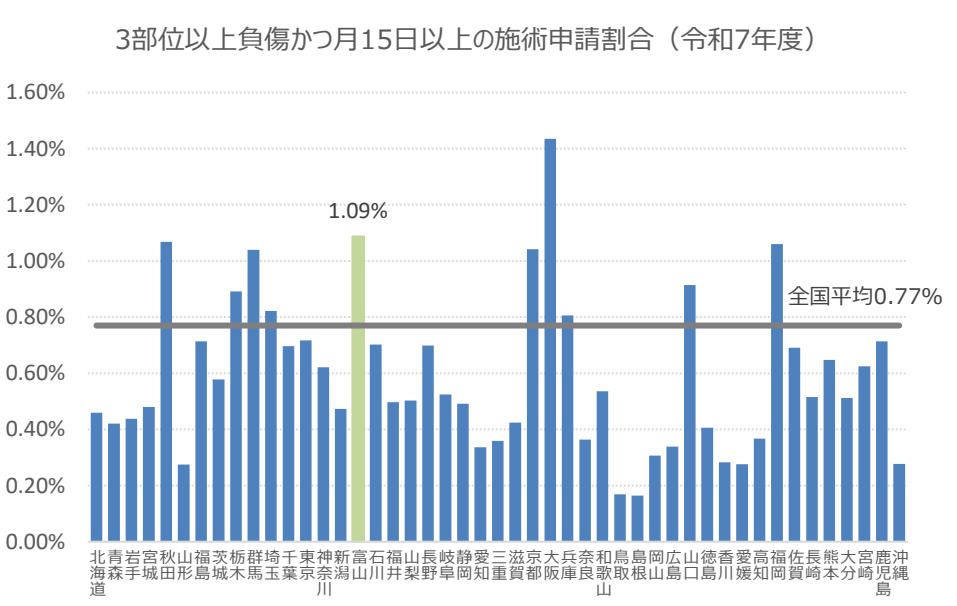
4.業務グループ事業報告：現金給付等の適正化の推進①

基盤的	事業項目	令和7年度 実施事業
	柔道整復施術療養費の適正化	・柔道整復施術療養費について、データ分析ツールを活用し多部位かつ頻回及び負傷と治癒等を繰り返す申請を抽出し、加入者への文書照会などの強化や面接確認委員会を実施し、重点的に審査を行う。また、不正が疑われる施術者については地方厚生局へ情報提供を行う。

実施内容等

柔道整復施術療養費の申請に占める施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合

改善	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1.09%	1.12%	1.09%



○実施結果

・柔道整復施術療養費について、過剰受診が疑われる申請を中心に、重点審査、文書照会を実施することで他部位、頻回施術の割合が減少した。

○令和8年度の主な取組

・データ分析ツールを活用し多部位かつ頻回及び負傷と治癒等を繰り返す申請書を抽出し、重点的に審査を行うとともに、文書照会の強化を図る。

【柔道整復施術とは】
接骨院や整骨院で柔道整復師(国家資格)によって、骨・関節・筋・腱・靱帯などに加わる外傷性が明らかな原因によって発生する骨折・脱臼・打撲・捻挫・挫傷などの損傷に対し、手術をせずに、整復・固定などを行い、人間が持つ治癒能力を最大限に発揮させる治療。
(健康保険の適用)
急性などの外傷性の打撲・捻挫・および挫傷(肉離れなど)・骨折・脱臼
※骨折・脱臼については医師の同意が必要(応急処置を除く)
(健康保険の適用範囲外)
・単なる肩こり、筋肉疲労や慰安目的のあん摩
・マッサージ代わりの利用
・病気(神経痛・リウマチ・五十肩・関節炎・ヘルニアなど)からくる痛み・こり
・脳疾患後遺症などの慢性病
・過去の交通事故等による後遺症
・症状の改善の見られない長期の治療
・医師の同意のない骨折や脱臼の治療(応急処置を除く)
・仕事や通学・通勤上におきた負傷

5.業務グループ事業報告：現金給付等の適正化の推進②

基盤的	事業項目	令和7年度 実施事業
	被扶養者資格の再確認	・被扶養者資格の再確認について、宛所不明による未送達事業所に係る所在地調査や未提出事業所への電話、文書での勧奨を強化し、被扶養者資格確認リストを確実に回収して、被扶養者資格の再確認を徹底する。

実施内容等

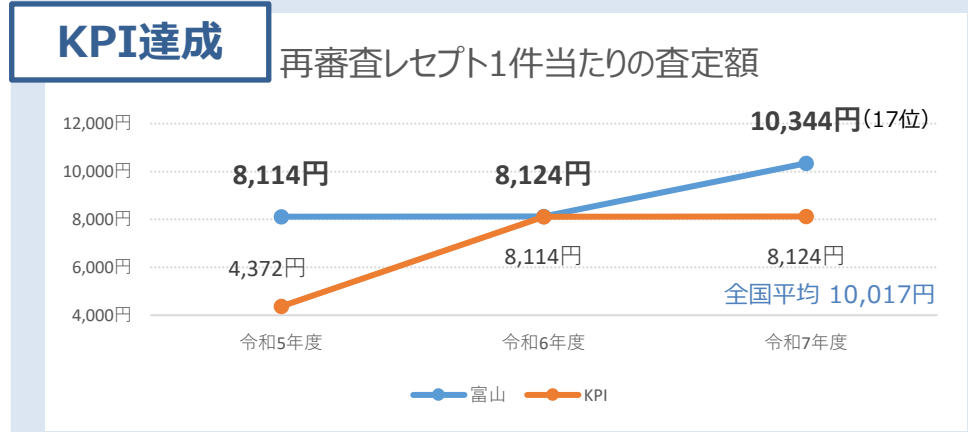
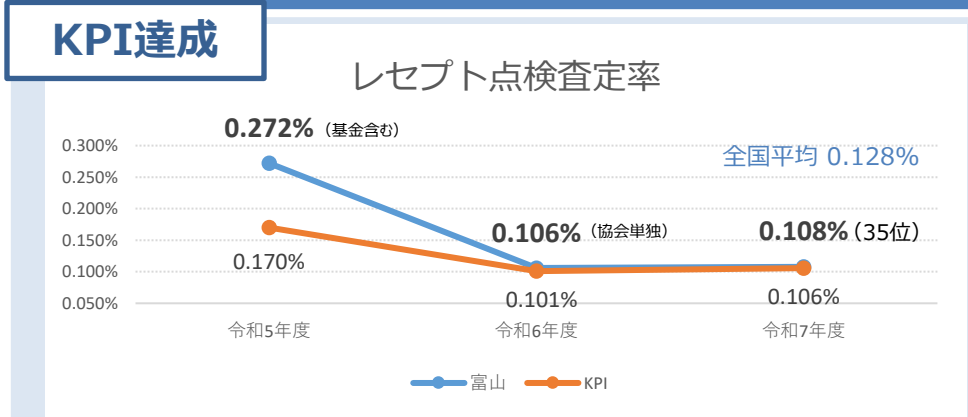
被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率		
改善		
令和5年度	令和6年度	令和7年度
93.11%	91.00%	91.18%
令和6年度との変更点（令和8年3月31日現在）		
	令和6年度	令和7年度
送付対象事業所	10,512	2,958
確認対象被扶養者数	53,149	5,097
提出事業所	9,568	2,697
提出被扶養者数	50,401	4,535

○実施結果
・未提出事業所に対して支部及び委託事業者から電話勧奨を行った結果、提出率が向上した。
・マイナンバーを活用した事前調査により対象を絞り込み、効果的に事業を実施した。
○令和8年度の主な取組
・引き続き対象を絞り込み、効果的に事業を実施する。
・未提出事業所には被扶養者状況リストの提出勧奨を強化し、確実な回収に取り組む。

6.レセプトグループ事業報告：レセプト内容点検の精度向上

基盤的	事業項目	令和7年度 実施事業
	レセプト内容点検	・社会保険診療報酬支払基金における審査傾向や査定実績等を共有するとともに、高点数レセプトの点検を強化する等、内容点検効果の高いレセプトを優先的かつ重点的に審査する。 ・支払基金との協議会での意見発信を行う。 ・レセプト点検能力向上のための研修会を定期に実施する。

実施内容等



〇達成要因

- ・点検員のスキル向上のため、定期的な勉強会や外部講師による研修会を実施した。
- ・他支部の高額査定事例を参照し自支部にも同様の事例がないか確認するなど効果額の高いレセプトを中心に点検を実施した。

〇令和8年度の主な取組

- ・勉強会や研修会を引き続き実施するとともに、他支部が実施する研修会にも積極的にオンラインで参加する。
- ・高点数レセプトの点検に当たっては他支部の査定事例を参照し、入院や高額薬剤などに着目して効果的な点検を実施する。

基盤的	事業項目	令和7年度 実施事業
	債権管理・回収と返納金債権発生防止	・発生した債権（返納金、損害賠償金等）については、納付書の速やかな送付を徹底するとともに、「債権管理・回収計画」に基づき、早期回収に向けた取組を実施する。 ・保険者間調整を積極的に活用するとともに、弁護士と連携した催告及び法的手続きを厳格に実施し、債権回収率の向上を図る。 ・オンライン資格確認による無資格受診の発生抑止効果をより向上させるため、事業所からの早期の届出について、日本年金機構と連携し周知広報を実施する。

実施内容等

KPI達成

全国平均・・・63.70%（7位）

返納金債権（資格喪失後受診にかかるものに限る。）の回収率		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	68.39%	72.93%	78.98%
	結果	64.96%	78.98%	82.82%

返納金債権（資格喪失後受診にかかるものに限る。）の回収率

年度	富山	KPI
令和5年度	64.96%	68.39%
令和6年度	78.98%	72.93%
令和7年度	82.82%	78.98%

達成要因

- ・高額債務者に対し、繰り返しの電話催告及び戸別訪問を実施し、早期の確実な回収に努めた。
- ・保険者間調整が可能な債権については、積極的に保険者間調整の利用を促した。

令和8年度の主な取組

- ・高額債権を中心に早期回収に努めると共に資格喪失後受診による返納金債権については、積極的に保険者間調整の活用を働きかける。
- ・無反応であったり納付が滞っている債務者に対しては費用対効果を見極めたうえで、弁護士名催告や法的措置等を実施する。
- ・資格喪失後受診による返納金債権の発生を減らすため、保険資格に係る早期届出について、日本年金機構と協力連携のうえ周知広報を行う。

8.保健グループ事業報告：特定健診実施率・事業者健診データ取得率の向上①

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
	生活習慣病予防健診実施率	・健診・保健指導カルテ等の活用により実施率への影響が大きいと見込まれる事業所を選定し、受診勧奨を実施する。 ・前年度生活習慣病予防健診未受診者個人に対して受診勧奨ハガキを送付する。 ・乳がん、子宮頸がん検診の受診啓発を行い、生活習慣病予防健診の受診者数の向上に繋げる。

実施結果等

KPI未達成

全国平均・・・59.7%（全国2位）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活習慣病予防健診受診率	KPI	71.1%	76.7%	78.3%
	結果	75.0%	74.8%	76.4%

生活習慣病予防健診対象人数 178,644名
（富山支部加入事業所 20,741事業所）(R7.12現在)
※受診者数 136,483名

◎女性のがん検診の受診啓発事業

対象：富山支部に加入する以下の女性被保険者
・年度末までに40歳の誕生日を迎える女性被保険者
・年度末までに42～68歳の誕生日を迎える女性被保険者のうち、前々年度生活習慣病予防健診において、乳がん、子宮頸がん検診のいずれも受診していない者

発送時期：令和7年5月送付：22,788件、令和8年3月送付：22,869件

○未達成要因

・小規模事業所の実施率が向上していない。
未受診者勧奨を実施したが（対象：4名以下かつ実施率0%事業所 約1,700社）、実施率の大幅増とならなかった。
※4名以下の事業所で実施率50%未満は、約7,000社存在

○令和8年度の主な取組

➢ 健診種目の拡大（人間ドック、節目健診等の創設）を中心とした広報の実施、及び未受診事業所（未受診者）への効率的・効果的な勧奨の実施

・前年度生活習慣病予防健診未受診者個人や小規模事業所に対して受診勧奨を実施する。
・乳がん、子宮頸がん検診の受診啓発を行い、生活習慣病予防健診の受診者数の向上に繋げる。

9.保健グループ事業報告：特定健診実施率・事業者健診データ取得率の向上②

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
事業者健診データの取得率		・事業者健診データの取得促進に向けて、富山労働局との連携など関係団体への働きかけの実施する。 ・事業者健診データが健診機関を通じて確実に提供されるよう、関係団体等と連携した円滑な運用を図った。 ・2025年度から開始される電子カルテ情報共有サービスを活用した事業者健診データの取得を推進する。

実施結果等

KPI未達成

全国平均・・・7.8%（全国26位）

事業者健診データ取得率		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	12.3%	9.0%	9.0%
	結果	7.1%	6.7%	7.6%

(令和7年度速報)

生活習慣病予防健診 TOP5	支部	対象者数	生活受診者数	生活実施率(KPI)	生活順位	未受診者数	事業者取得数	未受診者取得率	事業者健診実施率(KPI)	順位
		A	B	B/A		C(A-B)	D	D/C	D/A	
	山形	165,986	135,180	81.4%	1	30,806	10,227	33.2%	6.2%	36
	富山	178,644	136,483	76.4%	2	42,161	13,543	32.1%	7.6%	26
	山梨	108,482	81,255	74.9%	3	27,227	2,795	10.3%	2.6%	47
	新潟	339,513	251,412	74.1%	4	88,101	27,544	31.3%	8.1%	21
	島根	100,447	70,630	70.3%	5	29,817	8,375	28.1%	8.3%	20
			平均	75.4%				27.0%	6.6%	

事業者健診取得 TOP5	支部	対象者数	生活受診者数	生活実施率(KPI)	生活順位	未受診者数	事業者取得数	未受診者取得率	事業者健診実施率(KPI)	順位
		A	B	B/A		C(A-B)	D	D/C	D/A	
	秋田	141,643	77,368	54.6%	41	64,275	26,936	41.9%	19.0%	1
	鹿児島	248,835	123,262	49.5%	47	125,573	47,059	37.5%	18.9%	2
	長崎	187,044	113,635	60.8%	27	73,409	26,599	36.2%	14.2%	3
	北海道	758,542	423,907	55.9%	37	334,635	103,444	30.9%	13.6%	4
	愛知	1,032,665	569,047	55.1%	39	463,618	140,196	30.2%	13.6%	5
				55.2%			平均	35.4%	15.9%	

◎事業者健診結果提供の勧奨

概要

・富山県、富山労働局、協会けんぽの三者連名による提供依頼文書を作成し、事業者健診対象者6名以上の事業所へ送付。

実施結果

令和7年10月、754事業所へ送付し、125事業所から提供依頼書の提供あり。

○未達成要因

・事業を内製で実施したが、マンパワー不足等により細やかな勧奨、対応が不足した。

○令和8年度の主な取組

- ・これまで内製で実施していた勧奨業務について外部委託を活用し実施する。（令和8年4月より事業開始・新規事業）
- ・データ提供依頼文書は引き続き富山労働局、富山県との三者連名とし、訴求力が高い案内を送付する。
- ・取得率への影響が大きいと見込まれる大規模事業所を中心に訪問・電話によるデータ提供勧奨を実施する。
- ・契約健診機関には事業者健診結果を速やかに提出するよう、細やかに提出依頼を行うなど進捗管理を徹底する。

10.保健グループ事業報告：特定健診実施率・事業者健診データ取得率の向上③

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
	被扶養者の特定健診受診率	・集団健診の調達方法の見直しを図り、健診機関から日程、会場、オプション検査等の内容についてより効果的な提案を受けることで受診者数の確保に努める。 ・自治体及び健診機関と連携し、特定健診とがん検診の同時実施会場を設け、受診しやすい環境の整備を行う。

実施結果等

KPI未達成

全国平均・・・29.4%（全国13位）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
被扶養者の特定健診受診率	KPI	31.4%	31.7%	34.0%
	結果	31.4%	32.9%	32.2%

特定健診対象人数 29,793名（被扶養者）
※受診者数 9,588名(速報値)

集団健診実施回数
協会単独15会場(2,661人受診) 市町村共催33会場

実施したオプション検査(無料)
骨粗鬆検診、糖化度測定、貧血検査、腎機能検査、血管年齢測定、骨密度検査、ピロリ菌検査

健診会場
フューチャーシティファボーレ、イオンモール高岡、高岡テクノドーム等

○未達成要因

- ・集団健診において、都市部以外の会場の申込者が少なく、十分な受診再勧奨を行うことができなかった。
- ・新規の無料オプション検査が骨粗鬆症検診のみであり、未受診者への行動変容に繋がらなかった。

○令和8年度の主な取り組み

- ・集団健診開催にあたり、集客効果が高い会場の選定や無料オプション検査（骨粗鬆症検診、眼底検査等）を追加実施する。
- ・自治体及び健診機関と連携し、特定健診とがん検診の同時実施会場を設け、受診しやすい環境を整備する。
- ・宣言事業所の事業主と連携し、従業員の被扶養者（40～74歳）に対する受診勧奨を実施する。

健診実施率（被保険者＋被扶養者）：76.6%（2位） 全国平均・・・61.1%

11.保健グループ事業報告：特定保健指導実施率及び質の向上①

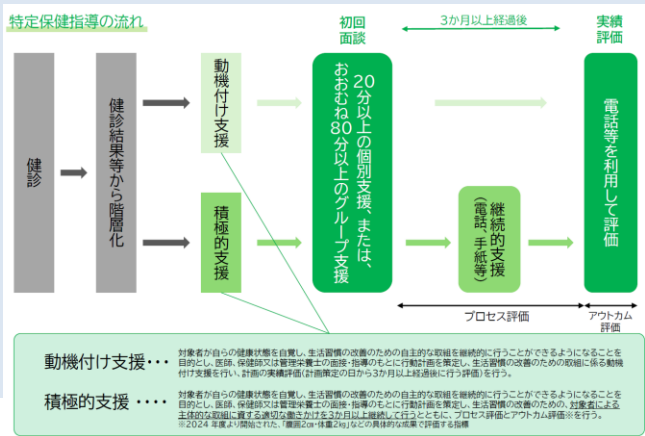
戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
	特定保健指導実施率（被保険者）	・特定保健指導が未実施または低調な事業所に対し、訪問又は電話により実施勧奨を行う。 ・外部委託を積極的に活用し、健診当日の初回分割面談を促進する。 ・検診車で健診受診者に対して、健診当日の遠隔面談を促進する。

実施結果等

KPI未達成	全国平均・・・21.7%（全国11位）			
特定保健指導の実施率 （被保険者）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	36.1%	35.6%	37.5%
	結果	33.3%	28.4%	31.8%

特定保健指導対象者 29,255人
※利用者数(評価達成) 9,309名

◎特定保健指導の遠隔面談分割実施に係る業務委託
(検診車で健診受診者に対して、健診当日の遠隔面談実施)
初回面談数:923名



○未達成要因

- ・特定保健指導の重要性、保険者の役割について十分な理解が得られていない。(繁忙等を理由に拒否など)
- ・リピーターの面談拒否や頑なに面談を拒否する岩盤層に効果的な対策が打てていない。

○令和8年度の主な取り組み

- ・実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な利用勧奨を実施する。
- ・検診車で健診を受け、特定保健指導の対象となった者に対し、健診当日の遠隔による初回面談を行い更なる利用拡大を図る。
- ・人間ドック健診の創設をはじめとした健診体系の見直しを契機とし、健康意識が高まる健診当日に、健診・保健指導が一貫して実施できる体制を整備する。
- ・保健指導の質の向上に優先的に取り組む。(保健師・管理栄養士のスキルアップ)

12.保健グループ事業報告：特定保健指導実施率及び質の向上②

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
	特定保健指導実施率（被扶養者）	・健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。 ・集団健診の調達方法の見直しを図り、健診機関からの提案により、より効果的に保健指導を受けることができる環境の整備に努める。

実施結果等				
KPI未達成		全国平均・・・19.9%（全国31位）		
特定保健指導の実施率 （被扶養者）		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	22.2%	23.1%	25.2%
	結果	22.9%	19.3%	16.7%
特定保健指導対象者 771人 ※利用者数(評価達成) 129名 ◎特定健診集団健診会場での当日初回面談の実施 下期集団健診会場において、特定保健指導該当者は、当日の初回面談を実施させる。 当日初回面談 167名				
○未達成要因 ・健診当日に初回面談が実施できる健診機関が少なかった。 ・上期に実施した集団健診の会場で対象者にもれなく初回面談を実施することができなかった。 ○令和8年度の主な取り組み ・富山支部主催の集団健診会場において、特定保健指導の初回面談当日実施を全会場で実施する。				

13.保健グループ事業報告：重症化予防の推進

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
	未治療者への受診勧奨	・血圧、血糖、脂質の未治療者において要精密検査・要治療と判断されながら、医療機関への受診が確認できない者に対して、健診機関からの勧奨、及び支部からの文書、電話勧奨を実施する。

実施結果等

KPI達成

全国平均・・・34.2%（全国1位）

受診勧奨後10か月以内に医療機関を受診した者の割合 ※令和5年度までは受診勧奨後3か月以内の受診者割合で計算		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	11.0%	37.5%	38.3%
	結果	13.6%	38.3%	40.0%

※医療機関受診者数 5,730名(速報値)

◎健診機関からの受診勧奨(健診受診月から3か月以内)

委託契約健診機関(12機関)から電話勧奨の実施。
令和7年度通話件数:618件(令和6年度通話件数:605件)

◎支部から未受診者への受診勧奨(健診受診月から7か月後)

①文書勧奨
事業主宛てに勧奨文書(個別封筒)の配布を依頼。
令和7年度発送件数:8,084件(令和6年度発送件数:7,284件)
[増加要因]令和7年度より被扶養者に対する受診勧奨を開始したことによる

②支部からの電話勧奨
①の回答書未提出者に対し、保健師が電話勧奨した。
令和7年度架電件数:4,028件、応答率:15.9%
(令和6年度架電件数:1,945件、応答率:22.6%)

③文書再勧奨、再々勧奨
回答書が未提出、かつ、電話勧奨できなかった者の中で重症化の可能性が高い者に対して自宅住所へ文書再勧奨、再々勧奨を実施した。
令和7年度発送件数:666件(令和6年度発送件数:483件)

○達成要因

・委託契約を締結した健診機関から健診結果判明後、速やかに電話で受診勧奨を実施した。
・富山支部からの文書勧奨を事業所経由で個人へ配布した。
・二度にわたる文書勧奨をしても未受診の方全員に、支部の保健師、管理栄養士から電話勧奨を行った。

○令和8年度の主な取り組み

・引き続き同様のスキームで受診勧奨を実施する。
・受診勧奨を実施する健診機関の増加に向けた働きかけを行う。

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
	健康経営の普及啓発 健康宣言事業の充実	・事業主に対する文書勧奨等を実施し、健康宣言事業所数の拡大を図る。 ・新聞広告、ラジオ広報を行い、健康宣言事業を事業主・加入者に対して幅広く周知する。

実施結果等

KPI達成

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
健康宣言事業所数	KPI	870事業所	1,010事業所	1,090事業所
	結果	898事業所	1,025事業所	1,104事業所

Step1認定 **465**事業所(前年度比 +78事業所)
Step2認定 **56**事業所(前年度比 +5事業所) ※他健康保険組合加入事業所除く

事業主に対する文書勧奨
被保険者数10人以上20人未満の事業所を対象に、事業主宛に勧奨文書を送付。
[発送時期・発送数]:令和8年1月 306事業所
[実施結果]:14事業所から健康企業宣言の申込み。

セミナーへの登壇
[AIG損害保険]:令和7年10月22日 約30名参加
[北信越運輸局]:令和7年10月29日 約100名参加

ラジオ
[実施時期]:通年。隔週金曜日AM7:40~「とやま健康企業宣言の輪」
[出演事業所]:23社

新聞広告
[掲載誌]:北日本新聞、富山新聞、読売新聞
[掲載日]:令和8年2月10日

健康経営セミナー2025
[実施日]:令和7年12月24日
[参加事業所]:82事業所

〇達成要因

- ・健康宣言のメリットをアピールしたリーフレット等を活用し宣言勧奨を行った。
- ・新聞広告（北日本、富山、読売の3紙の一面広告）、ラジオ広報（隔週金曜日7：45～）により、健康企業宣言事業の周知広報を図った。
- ・健康企業宣言の普及啓発を目的として、「とやま健康経営企業大賞」の授賞式及び「健康経営セミナー2025」を開催し、県民や事業主等の意識向上を図った。（富山県・健保連富山連合会と共催）

〇令和8年度の主な取り組み

- ・健康企業宣言事業所に対し、電話・訪問等により健康づくりの取組サポート、Step1、Step2認定に向けた働きかけを推進する。
- ・富山県特有の健康課題である睡眠習慣の改善、運動習慣の改善や、全国共通の課題であるメンタルヘルス対策について、専門講師による健康講座を実施する。
- ・従業員の睡眠満足度に課題を持つ事業所に対し、睡眠チェックや集団分析、睡眠健診等を実施する。
- ・Step1、Step2認定事業所の新聞広告及びラジオ広報を通じ、健康経営を広く周知し、宣言事業所拡大を図る。

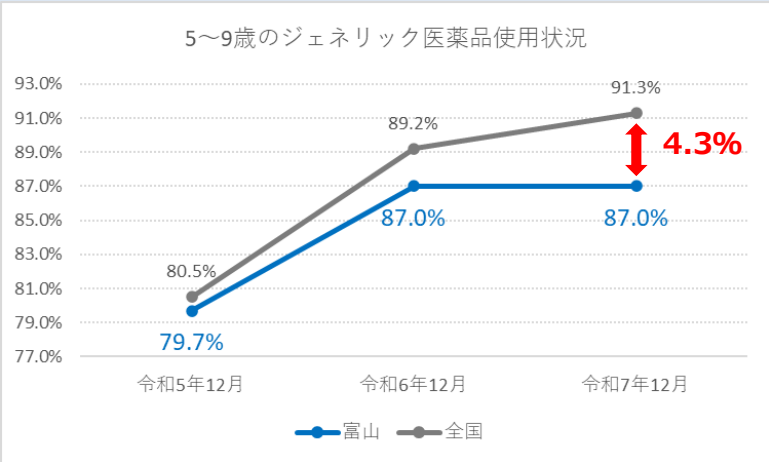
15.企画総務グループ事業報告：医療費適正化①

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
ジェネリック医薬品等の使用促進		・年齢階級別や薬効別、地域別の使用状況データを基に、医療機関や調剤薬局向けの個別通知を送付する。 ・ジェネリック医薬品実績リストをHPに掲載・医療機関に周知する。 ・若年層に向けたジェネリックポスターを配布する。

実施結果等

KPI達成		全国平均・・・90.5%（全国28位）		
ジェネリック医薬品使用割合	KPI	令和5年度 82.7%以上	令和6年度 84.5%以上	令和7年度 89.5%以上
	結果	84.5%	89.5%	90.5%

※ 令和8年3月診療分の数値は8月初旬に判明するため、最新の令和8年2月診療分の数値を掲載



○達成要因

- ・令和6年10月からジェネリック医薬品のある一部の先発医薬品を希望した場合、選定療養として「特別の料金」を支払う仕組みが導入されたことにより使用割合が増加した。
- ・3～7才の加入者を扶養している富山県内在住の被保険者9,693名へジェネリックポスターを配付した。
- ・加入者に向けたWEB広告を実施した（2/9～3/10）。



若年層に向けたジェネリックポスター

○令和8年度の主な取り組み

- ・子育て世代向け情報誌に広告を掲載し、県内の園児、小・中学生の保護者に向けてジェネリック医薬品の利用を促す。
- ・支部広報ツールを活用して周知・広報を実施する。

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
	バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進	・関係団体及び県内医療機関に訪問し、バイオシミラー利用状況についてレセプト分析データの説明、意見交換を行う。

KPI達成

KPI	バイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者へ働きかけを実施する
結果	医療機関、県、県薬剤師会に働きかけを行った

富山県のバイオシミラー使用状況(2025年7～9月)	
8割達成成分数	6成分/17成分
8割達成割合	35.30%

バイオシミラー8割達成成分数

県	達成成分数
宮城県	9
北海道	9
青森県	8
岩手県	8
山形県	8
福島県	8
茨城県	7
栃木県	7
群馬県	7
埼玉県	7
千葉県	7
東京都	6
神奈川県	6
新潟県	6
富山県	6
石川県	6
福井県	6
山梨県	6
長野県	6
岐阜県	6
静岡県	6
愛知県	6
三重県	6
滋賀県	6
京都府	5
大阪府	5
兵庫県	5
奈良県	5
和歌山県	5
徳島県	5
高松県	4
香川県	4
愛媛県	3
高知県	3
福岡県	3
佐賀県	3
大分県	3
熊本県	3
鹿児島県	3
沖縄県	3

実施結果等

○実施結果

・富山県及び富山県薬剤師会へ訪問、レセプト分析したデータを用いて意見交換を実施した。

・県内5医療機関に訪問し、医療機関ごとの利用状況を分析したデータを用いて意見交換を実施した。

○令和8年度の主な取り組み

・富山県及び富山県薬剤師会、県内6医療機関に訪問し、地域フォーミュラの取組と併せてバイオシミラーに関するレセプト分析データを用いて意見交換を行う。

【バイオ医薬品とは】

バイオテクノロジーを応用して生産されたタンパク質を有効成分とする医薬品。主にがんや糖尿病、リウマチなどの難病の治療に使われており、注射薬が多い。

【バイオシミラーとは】

バイオ医薬品の特許が切れた後に、他の製薬会社から発売される薬で、特許が切れた薬と同じように使うことができる。

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
-----	------	------------

ポリファーマシー対策	令和6年12月に発送した多剤服用者向け通知（対象者数：2,624人）の事業実施効果を検証するため、レセプトデータを用いた定量的な効果測定を行う。
------------	--

実施内容等

概要

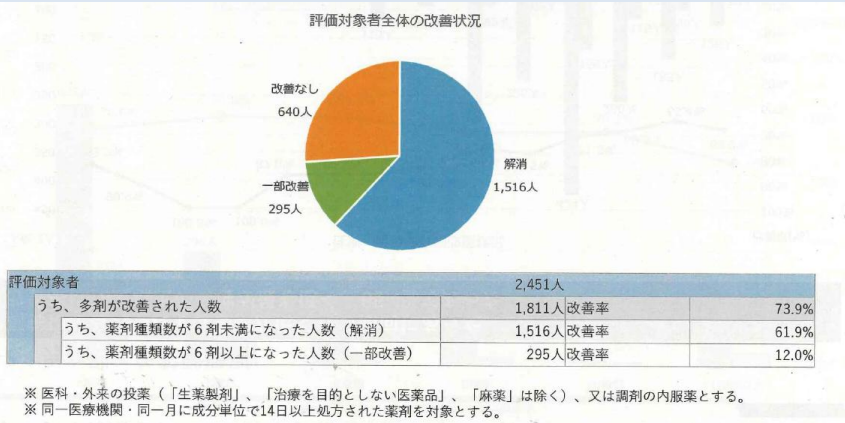
評価対象者2,451名（通知対象者から加入資格無、郵便不着の173名除く）が通知送付後の令和7年1～3月診療分で服薬する薬の数が減少したか効果測定を行った。

多剤服薬判定の条件

複数の医療機関から処方された処方日数14日以上の内服薬を月末時点で6種類以上服薬している月がある方

結果

評価対象者73.9%の方の服薬数が減少した。



戦略的

実施結果等

各種広報の実施状況

- ①納入告知書同封チラシ
・日本年金機構から毎月事業所に送付される納入告知書にチラシを同封した（県下約21,000事業所）。
- ②富山県社会保険協会会報誌（社会保険とやま）への記事提供
・社会保険協会加入事業所に対し送付する会報誌に記事を提供した。
・発行部数約10,000部
・年6回発行（内4回紙、2回WEB）
- ③ホームページ
・多言語でかつ誰でも簡単・快適に使えるようにホームページを全面リニューアルした。



納入告知書同封チラシ（協会けんぽとやま）



社会保険とやま



ホームページ

戦略的

実施結果等

各種広報の実施状況

④LINE

- ・富山支部LINE公式アカウントを令和6年10月に開設した。
- ・登録者3,387人（全国15位）、ブロック率も14.1%と全国で4番目に低い（令和8年5月現在）
- ・時節に応じた健康情報や、健康保険給付にかかる情報を毎月2回以上配信した。（下表参照）
- ・WEB広告を1/2～3/2まで実施し、1,158名が登録した。（右表参照）
- ・支部広報誌やチラシ等に登録者を増やすため、友だち追加の二次元コードを記載した。

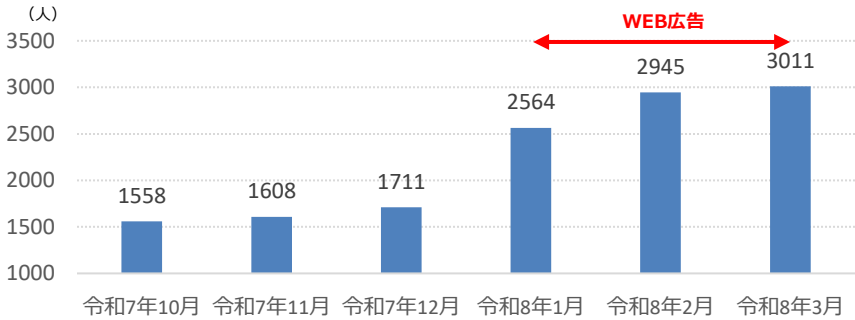
配信日	内容
R7.10.8	マイナ保険証
R7.10.22	ジョギング・ウォーキングの習慣
R7.11.5	高血糖予防動画紹介
R7.11.18	令和7年12月2日以降の保険証の取り扱い
R7.11.26	家庭内感染
R7.12.10	電子処方箋
R7.12.24	電子申請
R8.1.7	医療費のお知らせ
R8.1.19	被扶養者の特定健診
R8.2.11	健診体系の見直し
R8.2.26	保険料率
R8.3.5	集団健診のご案内
R8.3.19	退職後の健康保険
R8.3.31	コミュニケーションロゴの制作

LINE配信内容

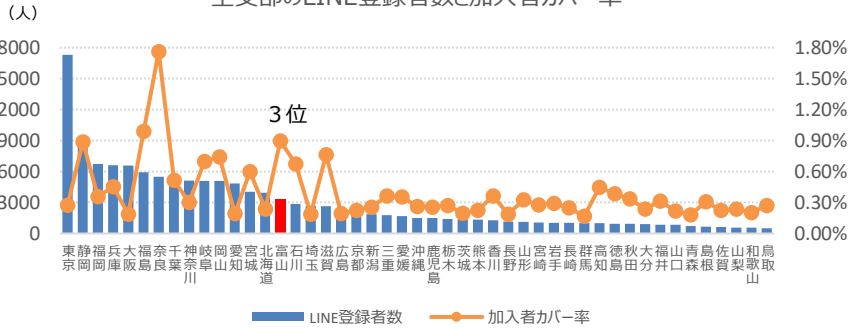


LINE登録勧奨チラシ

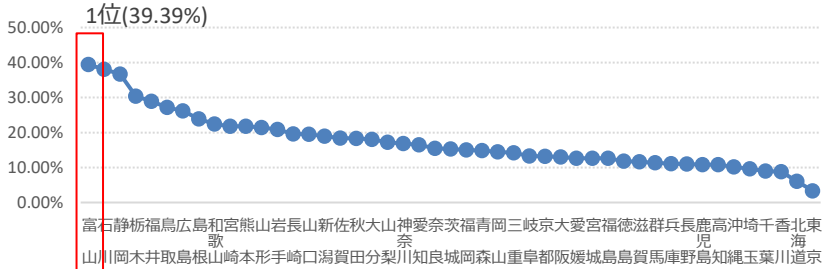
富山支部LINE公式アカウント登録者数の伸び



全支部のLINE登録者数と加入者カバー率



事業所数に対するメルマガ会員数の割合



⑤メールマガジン

- ・毎月25日にメルマガ登録者に対し、メールマガジンを送信した。
- ・健康保険委員委嘱拡大に向けた文書勧奨を行ったことにより、多くの方に健康保険委員とメールマガジンに同時に登録していただいた。
- ・令和7年度に1,081人が新規登録し、登録者は8,317人となった。（令和8年3月現在）

戦略的	事業項目	令和7年度 実施概要
	健康づくりの広報	・前年度作成した健康づくりに関する動画を多くの加入者に見ていただくためWEB広報を実施する。

実施結果等

健康づくり推進動画のWEB広告

概要
公開している健康づくり推進動画をYouTubeを利用し広報することにより多くの加入者が動画視聴し、行動変容や早期改善につなげる。

ターゲット
富山県内に居住する40歳以上の富山支部加入者

掲載時期
8/1～9/30までの2ヶ月間

実施結果
YouTubeの視聴回数は130,505回（うち完全視聴は31,060回）性別では女性がやや高く、年齢別では45歳～54歳に多く視聴された。

令和8年度の主な取組
血糖リスク及び運動習慣の改善に向け、過去に作成した動画等を活用したWeb広報を行う。



〈参考〉34種類のバナーの一部

性別	掲載回数	視聴回数	視聴率	完全視聴率
男性	144,392	76,898	53.3%	25.0%
女性	96,599	52,809	54.7%	24.6%
不明	1,627	798	49.1%	20.8%

年代	掲載回数	視聴回数	視聴率	完全視聴率
35-44歳	53,616	29,638	55.3%	23.3%
45-54歳	70,808	38,765	54.8%	24.6%
55-64歳	58,313	30,895	53.0%	25.2%
65歳以上	59,881	31,207	52.1%	25.8%

実施内容等

【最重点広報】健診体系の見直しにかかる広報

概要

- 令和8年4月からスタートする次の4点について周知広報を実施した。
- ①人間ドックに対する補助の開始
- ②生活習慣病予防健診の対象者拡大（20歳，25歳，30歳）
- ③骨粗鬆症検診の開始
- ④節目健診の新設

広報手段・時期

- 新聞に広告掲載
3/3北日本新聞朝刊、3/4読売新聞朝刊（富山県版）に掲載。
- 広報誌、チラシ、ホームページ、メールマガジン、LINE等の支部広報ツールを活用して周知・広報を実施した。

加入者・事業主の皆さまへ

令和8年度

協会けんぽの
健診がさらに
手厚く、新しく！

けんぽもっと！
健康をもっと！

より良い健康を形づくる
新たなピース！
現役世代の皆さまを
より力強くサポートする
新しい健診が始まります。

令和8年4月スタート！

協会けんぽ 全国健康保険協会
富山支部 TEL 076-431-6155
〒930-8561 富山県奥野町8-1 ポルファートとやま館

お問い合せはこちら

ポイント1	ポイント2	ポイント3
35歳以上の方は 人間ドック健診に 最高25,000円の 補助！	35歳以上の方に加え 20・25・30歳の方も 生活習慣病予防健診 の対象に！	40歳以上の女性に 骨粗しょう症検診を 開始！
対象 35歳～74歳の被保険者	対象 20歳、25歳、30歳の被保険者	対象 一般健診・節目健診を受診する 40歳～74歳の偶数年齢の女性被保険者
補助額 協会けんぽが最高25,000円補助します	自己負担額 最高2,500円	自己負担額 最高1,390円
内容 一般健診の項目に検査項目がさらに追加され、当日の医師による健診結果説明や特定保健指導も含まれる総合的な健診です。	内容 血液検査や尿検査などの一般的な検査に肺のがん検診を加えた若年層用の健診です。	内容 問診や骨の中にあるカルシウムやマグネシウム等の成分量を測定することで、骨粗しょう症の予防と早期発見を目的とした検診です。

令和9年度からは、これらの健診がすべて被扶養者も対象となります。

詳しくは
協会けんぽ 健診

新聞広告

令和8年度の主な取組

- 広報誌、チラシ、ホームページ、メールマガジン、LINE等の支部広報ツールを活用して周知・広報を実施する。
- 令和9年度から被扶養者に対する生活習慣病予防健診がスタートすることからWEB広報により周知広報を実施する。

戦略的	事業項目	令和7年度 実施事業
健康保険委員		- 健康保険委員に対し、季刊誌や各市町村からのチラシを通して健康情報の提供 - 定期的な健康保険委員委嘱勧奨

実施結果等

KPI達成	全国平均・・・55.4%（全国1位）			
全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	76.0%	76.8%	77.5%
	結果	76.5%	77.7%	79.1%

KPI達成	令和6年度	令和7年度
健康保険委員の委嘱事業所数	KPI	4,829
	結果	5,117

○達成要因

- 新規適用事業所に対する勧奨を行った。
- 10～1月にかけて委嘱拡大に向けた勧奨を行った（被保険者10～99名、3～5名の事業所1,953件。348件申込有。提出率17.8%）。
- 1～2月にかけて資格喪失者が健康保険委員になっている事業所に向けて勧奨を行った。未提出の事業所へ再勧奨を行い、併せて被保険者数が30名以上の事業所を対象に電話勧奨を行った。（事業所662件。456件申込有。提出率68.8%）
- 10月に健康保険委員向け勧奨チラシをリニューアルした。

○令和8年度の主な取り組み

- 新規適用事業所への随時勧奨を実施する。
- 被保険者3-5名の健康保険委員未委嘱事業所2,688社に対して4～6月にかけて勧奨を実施する。
- 大規模事業所を中心に定期的な勧奨を実施する。
- 健康保険委員を対象とした季刊誌の発行及び健康づくり等に関する研修会を開催する。



令和7年度版季刊誌（健康保険委員だより）



健康保険委員向け勧奨チラシ

22.企画総務グループ事業報告：広報による加入者への理解促進⑤

戰略的

事業項目

令和7年度 実施概要

保険料率広報

・令和8年度保険料率について、新聞広告等を通じて加入者および事業主への周知

実施結果等

1. 新聞広告等を利用した広報

- ・北日本新聞および読売新聞の朝刊にて新聞広告を実施
- ・令和8年2月分納入告知書同封チラシとして保険料率リーフレットを配布
- ・ホームページ、メールマガジン、LINE等他媒体でも広報を実施

2. 各関係団体と連携した広報

- ・富山県内の商工会議所や年金事務所等に保険料率にかかる
広報について会報誌や所内でチラシ配布を依頼。



保険料率リーフレット



新聞廣告（下全5段廣告）

23.企画総務グループ事業報告：組織・運営体制関係

組織・運営

施策項目	令和7年度 実施計画・KPI等
人事・組織／内部統制等	・保険者機能の発揮に向けた人材育成 ・調達における競争性を高めるため、一者応札の減少に努める

実施結果等

KPI達成

一般競争入札に占める一者 応札案件の割合		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	KPI	20.0%以下	15.0%以下	15.0%以下
	結果	0.0%	0.0%	11.1%

令和7年度の一般競争入札9件について、1件一者応札の入札となった。
そのため一者応札の割合は11.1%となった。

○達成要因

- ・ホームページに広告を掲載するとともに、より多くの事業者の参加を募るため、電話等による声掛けを行った。
- ・多くの事業者に参加を検討してもらえるよう公告期間を長く設定した。
- ・県外の事業者でも入札に参加しやすいように仕様書の内容について見直しを行った。

○令和8年度の主な取り組み

- ・令和7年度に見直した仕様書を引き続き活用し、県内外の事業者が入札に参加できるよう広く募る。
- ・多くの事業者に参加してもらえるよう電話等で声掛けする。
- ・余裕のある公告期間を設定する。

● 人材育成／リスク管理に係る知識向上及び意識の醸成のため、各種研修を実施

- ・ 支部独自研修
「電話応対研修」
- ・ e-ラーニング
「情報セキュリティ／個人情報保護／コンプライアンス／リスク管理／ヘルスリテラシー／メンタルヘルス／ハラスメント防止／カスタマーハラスメント」
- ・ 通信教育講座…自己啓発の支援として受講料の80%の奨励金を支給
- ・ 階層別研修…本部集合研修
「新入職員／スタッフ／主任／グループ長補佐／グループ長／部長／一般職基礎等」

○実施結果

- ・左記の各種研修を実施した。

○令和8年度の主な取り組み

- ・引き続き職員の知識向上及び意識の熟成のため、各種研修を実施する。

KPI結果一覽

1.令和7年度KPI達成状況及び令和8年度KPI

基盤的保険者機能関係					
施策項目	KPI設定項目	令和7年度 KPI	令和7年度 実績	達成状況	令和8年度 KPI
サービス水準の向上	サービススタンダードの達成状況	100%	100%	達成	100%
	サービススタンダードの平均所要日数	7日以内	4.63日	達成	7日以内
	現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率	7.1%	7.2%	未達成	対前年度末 以下
効果的なレセプト内容点検の推進	社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	0.106%	0.108%	達成	対前年度末 以上
	協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額	8,124円	10,344円	達成	対前年度末 以上
返納金債権発生防止のための保険証 回収強化、債権回収業務の推進	返納金債権（資格喪失後受診にかかるものに限る。）の回収率	78.98%	82.82%	達成	対前年度末 以上

組織・運営体制関係					
施策項目	KPI設定項目	令和7年度 KPI	令和7年度 実績	達成状況	令和8年度 KPI
費用対効果を踏まえたコスト削減等	一般競争入札に占める一者応札案件の割合	15.0% 以下	11.1%	達成	15.0% 以下

2. 令和7年度KPI達成状況及び令和8年度KPI

戦略的保険者機能関係					
施策項目	KPI設定項目	令和7年度 KPI	令和7年度 実績	達成状況	令和8年度 KPI
特定健診実施率・事業者健診データ 取得率等の向上	生活習慣病予防健診受診率	78.3%	76.4%	未達成	79.4%
	事業者健診データ取得率	9.0%	7.6%	未達成	9.0%
	被扶養者の特定健診受診率	34.0%	32.2%	未達成	35.7%
特定保健指導の実施率	特定保健指導の実施率（被保険者）	37.5%	31.8%	未達成	37.5%
	特定保健指導の実施率（被扶養者）	25.2%	16.7%	未達成	26.3%
重症化予防対策の推進	受診勧奨後10か月以内に医療機関を受診した者の割合	38.3%	40.0%	達成	対前年度末 以上
コラボヘルスの推進	健康宣言事業所数	1,090 事業所	1,105 事業所	達成	1,140 事業所
広報活動や健康保険委員を通じた加 入者等の理解促進	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被 保険者数の割合	78.0%	79.1%	達成	79.6%
	健康保険委員の委嘱事業所数を前年度以上とする	5,117事業所	5,783事業所	達成	対前年度末 以上
	SNS（LINE公式アカウント）での情報発信	毎月発信	実施	達成	毎月発信
ジェネリック医薬品等の使用促進	ジェネリック医薬品使用割合	89.5%	90.5% ※令和8年2月診療分	達成	対前年度末 以上
	バイオシミラー使用促進事業の開始及び医療機関等への働きかけの 実施	実施	実施	達成	実施

保険者機能強化予算執行状況

1. 令和7年度支部保険者機能強化予算の執行実績

分野		予算額	執行額	執行率	前年度 執行率 (参考)	執行率が70%未満 となったの主な要因
医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費	6,125,000円	5,663,493円	92.5%	83.8%	—
	広報・意見発信経費	4,957,000円	3,644,472円	73.5%	53.7%	—
合 計		11,082,000円	9,307,965円	84.0%	78.9%	
保健事業予算	健診経費	12,140,000円	8,275,904円	68.2%	54.1%	・特定健診に係る集団健診DM作成業務 【予算額】3,355,000円 【執行額】1,467,515円 見積競争の結果、委託費用が安価になったため。
	保健指導経費	11,661,000円	7,843,976円	67.3%	69.9%	・中間評価時の血液検査費 【予算額】4,290,000円 【執行額】2,887,500円 検査実施者数が見込みより減少したため。
	重症化予防事業経費	4,481,000円	2,347,087円	52.4%	43.6%	・未治療者への受診勧奨文書作成業務 【予算額】3,145,560円 【執行額】1,223,437円 見積競争の結果、委託費用が安価になったため。
	コラボヘルス事業経費	13,466,000円	11,346,665円	84.3%	64.6%	—
	その他の経費	1,504,000円	931,504円	61.9%	22.5%	・睡眠習慣改善に向けた広報 【予算額】860,000円 【執行額】0円 本部で睡眠リーフレットを作成することになったため、予定 していたガイドブック作成を取りやめ、別事業の実施規模 を拡大した。
合 計		43,252,000円	30,745,136円	71.1%	58.3%	